

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560714 出産育児一時金支給事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 塚田 芳司						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単位						
				出産育児一時金申請件数	件						
				出産育児一時金申請額	千円						
				その指標							
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		子ども一人につき出産育児一時金支給申請により、42万円を支払う。(産科医療補償制度保険金3万円含)									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
国民健康保険被保険者			名 称	単位							
			国民健康保険被保険者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
保険適用外である普通分娩費用の負担軽減を図る。			名 称	単位							
			出産育児一時金支給件数	件							
			出産育児一時金支給額	千円							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			名 称	単位							
			特定健診受診率	%							
			保険税収納率(現年度分)	%							
			1人当たり保険税調定額	円							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		件	62	66	66	66	67	67			
		千円	25,187	25,096	27,720	27,720	28,140	28,140			
(6)の対象指標		人	11,618	11,532	11,590	11,648	11,706	11,765			
(7)の成果指標		件	68	69	67	68	68	69			
		千円	25,187	25,096	27,720	27,720	28,140	28,140			
(8)の結果の成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60			
		%	92.8	92.3	93	93	93	93			
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751			
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	04	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	25,187	25,096	31,080	31,080	31,080	31,080			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	100	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	20,720	20,720	20,720	20,720	20,720			
	一般財源	千円	25,087	4,376	10,360	10,360	10,360	10,360			
人件費B		千円	1,357	927	927	927	927	927			
正職員従事時間×人数		時間×人	360×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	57	81	81	81	81	81			
トータルコストA+B+C		千円	26,601	26,104	32,088	32,088	32,088	32,088			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2	2	3	3	3	3			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560714	出産育児一時金支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の制度による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法第3条
					この事務を行う根拠又は理由	健康保険法等の規定により、一時金の支給が定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由 又は 内容	
		多少影響がある				
		影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由 又は 内容	法による実施事業のため	
		できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
		ない	→	庁外事業		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容	
		ない		検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						